

近代大衆学校の成立におけるモニトリアル・ システムの意味

—バリントン・スクールから見えてくるもの—

教育学コース 児美川佳代子

The Monitorial System and Modern Mass Schooling :

A Study on Barrington School

Kayoko KOMIKAWA

The monitorial system, which was devised by Joseph Lancaster and Andrew Bell at the end of the eighteenth century, was regarded as a "new" system by contemporary educationists. The monitorial schools were expected to take the place of charity schools and to supply the modern schooling for the great mass.

The purpose of this paper is to reexamine the "newness" of the monitorial system by investigating the practice of Barrington School, which was opened in 1810 at Bishop Auckland by Shute Barrington, Bishop of Durham. The scheme of the school was drawn up by Bell himself, so it was very a monitorial school. On the other hand, it had close relation to 'Society for Bettering the Condition and Increasing the Comforts of the Poor', which was founded by Thomas Bernard in 1796.

Firstly, it has been examined that the emphasis of the reports of the Society shifted from charity to education. And, through the analysis of the reports, the educational theory of Bernard has been clarified. The Society and Bernard aimed at the improvement of the character of the poor in order to facilitate their future self-help. Secondly, the writer has attempted to find the characteristics of Barrington School in the formation of the school and the training of teachers. In this school the scholars were organized to instruct and discipline by themselves. Finally, the following conclusion has been drawn; the monitorial system was not only an economical method of education which gave the poor the future self-help, but also a suitable mode of education for the modern schooling which enabled the poor children to practice the principle of self-help.

目次

I. 課題設定

A. モニトリアル・システムの二面性
—先行研究の整理—

B. バリントン・スクールの歴史的位

II. 生活改善協会の教育へのまなざし

—トマス・バーナードの教育論—

A. 生活改善協会の報告書集

B. 『貧民の教育について』

III. バリントン・スクールの実践原理

A. 学校組織

B. 教師養成の並行

IV. モニトリアル・システムの果たした役割

—まとめにかえて—

I. 課題設定

A. モニトリアル・システムの二面性

—先行研究の整理—

イギリスにおける近代大衆学校の成立にとって、モニトリアル・システムが大きな役割を果たしたことは、も

はや周知のことと言えるだろう。だが、その役割がいかなるものであったかということは、近代大衆学校の性格をどのように捉えるかという問題とも絡まって容易に答えられるものではない。いやむしろ、語り尽くされたかに見えるモニトリアル・システムがいかなるものであったかが実は不明確なために、近代大衆学校の評価が難しくなっているのかもしれない。まず、いくつかの先行研究から、近代大衆学校の成立過程に関わってモニトリアル・システムの位置づけを整理しておきたい。

労働者階級の教育要求を主題とした論文でラーカーは、近代学校 (modern schooling) の特質を次のようにまとめている。すなわち、それは「合理化され、規律化され、高度に構造化され、専門的スタッフをそろえ、本質的に公的な組織」¹⁾であり、このような学校は、「19世紀に登場した新奇なもの」²⁾であるとしている。このときラーカーが念頭に置いているのは、公的な学校 (public schools), すなわち国民協会と内外学校協会に組織化されたモニトリアル・スクールである。また、ドヘニーは学校の制度化 (institutionalization) に着目し、その起点を1833年の国庫補助金の交付に見ている³⁾。この国庫補助が上の二つの協会を通じてなされたことは周知の通りである。ドヘニーの論文は、その後の勅任視学官の導入を「標準化のはじまり」とし、ピューピル＝ティーチャー制度を「専門性の導入」として⁴⁾、学校の制度化過程を国家介入と官僚制的構造の完成過程として描き出そうとするものである。初等教育の広がり動因として労働者階級の教育要求に着目するラーカーのような社会史的研究においても、ドヘニーのような制度史的研究においても、二つの協会に組織化されたモニトリアル・スクールが近代学校の起点と見なされている。

だが、近代大衆学校の成立は、これまでこうした学校の組織化・制度化という観点からのみ説明されてきたわけではない。ラーカーの日曜学校研究への批判を目的とした論文で、ディックは、大衆学校 (mass schooling) についてのこれまでの研究史を次のように整理している。「大衆学校という概念は次の二つの別々の過程と結びつけられてきた。その一つは、ジェントリや中産階級とは対立するものとして自己を位置づけ始めた労働者階級の自己意識の発展である。もう一つは、共同体の倫理 (community ethic) を創出しようとする試みである。これは、階級意識によって生まれた葛藤を社会的価値の分有によって克服しようとする試みである」⁵⁾。前者には、E.P.トムソン、B.サイモン、H.シルヴァーらが位置づけられ、後者にはR.ジョンソン、Ph.マッキンランらの「社会統制」論者らが挙げられている。この整理自体の

妥当性を吟味することはここでは措くとして、本稿が着目したいのは次の点にある。トムソンが労働者階級の階級としてのアイデンティティの形成を1780年から1832年の間とし⁶⁾、またローソンとシルヴァーが「18世紀末の社会は大衆社会の教育問題を発見した」⁷⁾と述べたように、大衆学校教育の問題は、18世紀末からの社会変動の中で主題化された問題であり、これを出発点とすれば、先に見た学校の組織化や制度化はその帰結点であると言える。ディックが整理した二つの流れは、いずれも近代大衆学校の生成過程に着眼したものであり⁸⁾、そしてこの着眼は、公的性格を持った組織化された学校としてのモニトリアル・システムとは違う側面を照らし出すことにもつながっていく。

たとえば、ここで挙げられている論者の一人であるシルヴァーは、『民衆教育の概念 (The Concept of Popular Education)』において、モニトリアル・システムを以下のように位置づけている。シルヴァーはまず、「民衆教育」という用語について、18世紀末から1820～30年代にはこの表現自体があり得ず、当時の文脈からすれば、この領域の問題は「貧民の教育 (education of the poor)」という表現で語られたと指摘する⁹⁾。そして、貧民の教育から民衆教育への変化は、18世紀の博愛主義的な「～からの救済 (rescuing from)」から19世紀における「～への救済 (rescuing for)」への変化に対応しているという¹⁰⁾。この観点から、「不品行の結果とそれに密接に結びつく犯罪の問題を多少とも解決しようとする」ランカスターの関心は18世紀の博愛主義的文脈に位置づけられ、またベルのモニトリアル・システムについても、「19世紀の現象だが、18世紀的原理に整理される」のである¹¹⁾。

このように先行研究においては、モニトリアル・システムは、18世紀末の社会構造の変動に伴った貧民対策と、19世紀半ばの公教育の整備過程の双方に密接に結びつけられている。モニトリアル・システムは、博愛主義的な貧民救済から組織化された近代学校への展開過程として近代大衆学校の生成過程を描き出すことを可能にする、一つの切り口と言えるだろう。本稿の主たる考察対象は、ベルのモニトリアル・システムに基づいて設立されたバリントン・スクールである。この学校の実践原理を考察することで、なぜモニトリアル・システムが貧民救済から近代学校への展開を可能にし得たかを明らかにすることが、本稿の課題である。それは同時に、イギリスにおいて近代大衆学校がいかなるものとして成立したかを考察することにもなるだろう。

B. バリントン・スクールの歴史的位置

本稿の主たる考察対象は、ダーラム近郊の町ビショップ・オークランド (Bishop Auckland) において1810年に開校されたバリントン・スクールである。この学校は、先行研究においても、「上級のベル学校」、「その規模、組織、設備の点で間違いなくベル・システムに基づく最高の学校の一つ」²⁾と述べられているように、ベルのシステムに則って作られた学校である。しかも、この学校の設立者であり、学校名にその名が冠せられているダーラム主教バリントン (Shute Barrington/1734-1826) がその計画立案を直接ベルに依頼してできた学校であり³⁾、その意味でモニトリアル・システムの実践原理を見る上では格好の素材である。

だが、本稿がバリントン・スクールに着目する理由はそればかりではない。この学校が位置する歴史的な文脈が本稿の課題にとって非常に重要だからである。バリントン・スクールは、「貧民の生活状態を改善し、その安楽を増進するための協会 (Society for Bettering the Condition and Increasing the Comforts of the Poor/以下、生活改善協会と表記する)」という博愛主義団体と密接なつながりを持っていた。バリントン自身がこの協会の会長であり、その設立者は、バリントン・スクールの運営に大きな役割を果たしたもう一人の人物、トマス・バーナード (Sir Thomas Bernard/1750-1818) である。彼は、本稿の主たる検討対象である『バリントン・スクール』⁴⁾とその一部とほぼ重なり合う『新しい学校』⁵⁾を執筆し、この学校の教育実践原理を広く知らしめる役割を果たした。バーナードの手によるこの二つの著作の発行主体が生活改善協会となっていることにも、この学校と協会の密接なつながりは示されている。そして、両者のつながりは、博愛主義的な貧民救済が、貧民の子どもの教育という主題に焦点化していく論理を明らかにする可能性を与えてくれる。

他方で、バリントン・スクールの正式開校が1810年であり、ベル・システムに基づく学校を普及するための中央組織である国民協会が設立されたのがその翌年であることを考えると、この学校はベルの個人的な立案というよりも、全国に普及させるベル・システムのモデル校とも言うべき役割を果たすことになったと思われる⁶⁾。すなわち、バリントン・スクールは、後にイギリスの公的な教育において重要な位置を占めることになるナショナル・スクール (=国民協会傘下の学校) の範型として位置づけることも可能なのである。

このように、バリントン・スクールは、博愛主義的な貧民救済と組織化された学校との狭間に位置するもので、

近代大衆学校の生成過程を前者から後者への展開過程として描き出そうとする本稿にとって、まさに格好の素材と言えるのである。

以下、本稿では、生活改善協会の報告書などを通して、トマス・バーナードの教育論をあとづけた上で (第二章)、バリントン・スクールの実践原理の特質を検討し (第三章)、そこから得られた知見をもとに、モニトリアル・システムが近代大衆学校の生成過程において果たした役割を考察したい (第四章)。

II. 生活改善協会の教育へのまなざし

—トマス・バーナードの教育論—

前述したように、生活改善協会は、バーナードによって1796年に設立された。この協会は、当時の個々の慈善的活動を広く知らしめるフォーラムのような役割を果たしていたと言われる⁷⁾。興味深いのは、この協会が活発な活動を展開したのは、19世紀のはじめの10年間であり、そしてこの時期に協会の報告書の強調点が教育問題へと傾斜していったという先行研究の指摘である⁸⁾。この変化は、1809年には報告書の中から教育関連のものだけを集めた『貧民の教育について』⁹⁾が出版されたことから明らかであろう。1810年に開校されたバリントン・スクールへのこの協会の支援は、協会の教育問題への傾斜の結果と言うべきなのかもしれない。ここで検討するのは、『貧民の教育について』の「序文」と「協会の報告書から選ばれた貧民の教育についての所見」、及びその前年に出された第5報告書集²⁰⁾の「序文」である。両方の序文はともに、バーナードの手になるもので、その意味でこれはそのままバーナードの教育論とも言える。

A. 生活改善協会の報告書集

まず、第5報告書集の「序文」から検討しよう。この報告書集の出版は1808年であるが、「序文」は、協会の設立にも関わり、副会長でもあるウィルバーフォース (William Wilberforce/1759-1833) に宛てた、バーナードからの1805年3月28日付の手紙という形式で書かれている。それゆえ、協会が教育問題へと報告書の強調点を移していく、移行期にあるとも言えるものである。「序文」はまずそれまでの貧民対策の歴史を叙述した後、四つの貧民対策の施策について述べている。その施策とは、①教区年金または友愛協会などによって彼ら自身に将来を見越した備え (prospective provision) をさせること、②貧民の雇用の拡大、③ワークハウスの設立、④パンや小麦の値段の統制による賃金の引き上げ、この

四つである〔9-10〕²¹⁾。だが、バーナードの目指すところは、この四つの計画案の実現にあるのではない。むしろ、それぞれの不備な点を指摘することに叙述が費やされている。すなわち、①については貧民が定期的な支払いをするのは難しいことが指摘され〔11〕、②については、漁業や農業あるいはごく初期のマニュファクチュアなら適用できるが、複雑な機械制工業では雇用調節など無理だとしている〔15〕。また、③のワークハウスについては、そのコストの高さ〔19〕や、それが労働意欲を奪うこと〔21〕などが批判される。④についても、高い賃金に固定したら、工場主たちは労働者を雇い続けられない〔26〕から、実現不可能だとしている。

こうした施策の不備を指摘する合間に、バーナードの主張が少しずつ見えてくる。バーナードが目指すのは、要するに貧民の性格 (character) ・習慣 (habits) ・生活手段 (resources) の改良である。それは次のような叙述から知ることができる。「もし、良い習慣と生活手段を与えることによって、勤勉と深慮を奨励することによって、そして宗教的・道徳的性格を改良することによって、貧民が自分を養うことができれば…」〔10〕、「私たちの関心は貧民の生活手段や習慣ばかりでなく、その性格の改良に向けられている」〔19〕、「貧民の習慣や生活手段の改良の方が、賃金の引き上げよりも彼らにとってずっと良い結果をもたらす」〔24〕。こうした性格・習慣・生活手段の改良は、現在の貧困問題の解決というよりは、「将来の進歩を円滑かつ容易にする」〔19〕ためのものである。この将来へ向けられたまなざしは、当然のように若者 (youth) あるいは成長しつつある世代 (rising generation) に着目させることになる。「特に、成長しつつある世代に対する病気や困窮や不品行の影響に注意を向けることは、公的な義務である」〔17〕。「ワークハウスは、貧民の管理には必要なものではあろう。…だが、それが若者の避難所となってしまうと、それは次の世代の希望を打ち砕くものになる」〔23〕(傍点部は原文イタリック)。

こうした若者への着目は、一般論として述べられているだけではない。バーナードは、この後キリスト教的精神の重要性について長々と述べた後、活動にあたっての原理が次の四点にあると述べている。すなわち、①道徳的・宗教的性格の改善に基礎が置かれること、②貧民を家族から引き離さないこと、③努力への誘因を減らさないこと、④急激な変化は避けることである〔44-51〕。ここで示されているのは、先の性格・習慣・生活手段の改良という貧民の生活状態改善の方策のうち、最も基底にあるのが性格の改良であり、そしてそのためには「貧

民に動機と誘因とを与えること」〔51〕が重要であるということである。バーナードは、「強制は表面的な順応や故意の偽善を生み出すだけだ」〔52〕として退け、貧民自身の自己保存の欲求を重視する。そのことが次のような「我々の人生の最初期の徳」への着目を導いている。「初めは自己保存の本能としか思えないような幼児の頃の感情の印象から、私たちは最も高貴で崇高な徳の起源をたどることができる」〔53〕。というのも、この利己的な自己保存の感情は、その後の人生の諸段階における道徳的・知的発達の中で「洗練され、合理的・精神的なものになっていくことが可能である」〔53〕からである。この洗練された高貴で崇高な徳は「社会的徳 (social virtues)」とも言い換えられている〔54〕。すなわち、人生の最初期の自己保存の本能は、社会化されることによって、有用なものになると考えられているのである。

ここでバーナードが示していることは次のようにまとめられるだろう。貧民の生活状態の改善のためには、その性格の改良が必要であるが、それは強制してできるものではない。それゆえ、誰にでもある自己保存の欲求を適切に導いていくことによって、「社会的徳」を身につけさせることが必要になってくる。バーナードが若者、すなわち成長しつつある世代に着目したのも、このような利己的感情と社会的感情の統合 (バーナードは、もう一つ宗教的感情も統合させようとするが〔56〕) の過程を、人間の発達過程と重ね合わせて見ているからである。このような考え方によって、生活改善協会は、その関心を子どもの教育へと移していったのだと思われる。

だが、バリントン・スクールとこの協会の結びつきについてさらに考えなければならないのは、社会的徳を導き出す教育は、既存の慈善学校や日曜学校などではなく、なぜモントリアル・システムを採用した「新しい学校」でなければならなかったか、という点である。この点を考察するために、ベルのシステムの解説も含んだ『貧民の教育について』を次に検討してみたい。

B. 『貧民の教育について』

バーナードはまず、貧民に教育を与えることに反対する人たちに対して、「道徳的改良を準備する教育 (instruction) においては…、人と人の間に何ら違いは存在しない」〔6〕²²⁾と主張する。だが、その教育はこれまでの慈善学校では不十分だとして、ベルのモントリアル・システムを詳しく紹介するのだが、彼はそのシステムの利点をよく言われるような経済性にのみ見ているのではない²³⁾。強調点は、それが通学制の学校であることに置かれているように思われる。すなわち、親から引き

離して教育することは、子どもたちを貧しい生活や厳しい労働に不向きにし、しかも「両親を見下すことを教え、神聖な親子の関係を破壊する」というのである〔15〕。さらにそれは、「他の貧民を改良するという、教育から得られる最大の利点の一つを排除することにもなる」〔16〕。この利点とは、子どもが教育を受けることで、その親・兄弟・友人にもたらされる良い影響のことである²⁴⁾。ここで目指されているのは、教育の汎化であり、そのためにはなるべく多くの貧民に教育を受ける機会が与えられねばならない。ベルのモニトリアル・システムを「教育の一般的システムの確立にとって実効力のある方法」〔19〕(傍点引用者)と評価するのもそのためであろう。

バーナードは、ベルのモニトリアル・システムをこれまでの教育実践における次のような9つの障害を解決するものとして描き出している。すなわち、①子どもの集中力のなさ、②混乱し不完全な知識、③以前のレッスンが後のレッスンによって消されること、④やる気の不足、⑤それぞれの生徒のばらばらな進歩、⑥質の高い知的な教師の不足、⑦大規模校での規律の不足、⑧教師が教えることのできる人数の少なさ、⑨生徒の進歩の状況を把握することの難しさである。①は、短い授業時間とその都度の競争によって解決されるし、この競争は④の問題も解決する。また、ベルの方法では完全にマスターしない限り次へ進まないで②や③の問題が起こることはない。⑤は一つのクラスの生徒をチューターと生徒という二人組にして教え合うことによって、また⑥⑦⑧は助教の採用によって解決される。そして⑨は、毎日つけられる記録簿によって即座に把握することができるようになるというのである。しかし、こうしたモニトリアル・システムへの評価は、助教の採用によって貧民に対する効率的な大量教授を可能にするものとしてではない。「教育の一般的システム」という言辞は、彼の教育論が、ふつう考えられる救貧対策としての教育の範疇を大きく越えるものであったことを示している。この点を以下でもう少し考えてみたい。

『貧民の教育について』に色濃く影を落としているのは、当時の時代状況を反映した、階級分裂への恐怖と富による墮落への恐怖である。この節の初めて見たバーナードの平等論は、前者に対応したものと言える。そして、後者からは、この墮落を防ぐものとしての教育の重要性が、しかも国家的問題として導き出されてくる。「両インドからの急速でとどまるところを知らない富の流入による影響からイギリスを守るには、教育以外に何かがあるというのか」〔51〕。こうした国家と教育の関係は、「序

文」に続いて収録されている「協会の報告書から選ばれた貧民の教育についての所見」において、より明確に述べられている。「あらゆる王国は、自らの子どもたちを教育することができるのであり、そうすることは義務であるだけでなく、国家の叡智に基づく本質的な行為(an essential act of wisdom in the state)と見るべきであろう」〔81〕。「道徳的・宗教的教育システム、それは成長しつつある世代を私たちの市民社会と教会制度(civil and ecclesiastical establishment)に結びつけることであるが、それゆえそれは慈善の最初の段階の行為というだけでなく、国家の最も賢明な方策であることがわかるだろう」〔95〕。

この最後の引用は、第4報告書集の「序文」の文章であるが、ここには教育の問題が個々の慈善の問題を越えて、国家の統治の問題であることが示されている。そして、階級間の十分な結びつきと相互関係の重要性を指摘する文脈で、「社会の上層階級は、大衆(the great mass of our fellow subjects)の中に勤勉・深慮・道徳性・宗教などが普及することを力の及ぶ限り支援する義務があることに今すぐ気づくべきである」〔60〕と述べられているように、国家の統治としての教育の問題は、階級分裂への恐怖とも絡み合いながら、大衆を含めた「社会全体の幸福」〔9〕の問題としてとらえられることになる。ここにおいて、バーナードの教育論は、限られた少数に与えられる慈善としての教育ではなく、大衆に向けられた、まさに公教育の主張へと立ち至っていると言わなければならない²⁵⁾。

バーナードが慈善学校を批判し、ベルのシステムを推奨するのも、それが大衆に向けられた「一般的教育」に適合的だと考えたからであろう²⁶⁾。だが、その適合性は、先に見たように、ベルのシステムに基づく方がより多くの人々に道徳的・宗教的影響力を及ぼし得るからだけだろうか。この点を考えるために、バリントン・スクールの実践原理を以下で検討してみたい。

Ⅲ. バリントン・スクールの実践原理

先にも触れたように、バリントン・スクールは、1808年の8～9月頃にオークランド城を訪ねたベルに、主教が新しい学校の計画立案を依頼したことから生まれた学校である。その正式開校は、1810年5月26日であり、生徒数70人、校長にオークランド文法学校の校長であったバーケット(Birkett)氏を迎え、ベルによる説教と祝宴をもって始まった〔25-27〕²⁷⁾。本章では、バーナードの『バリントン・スクール』に基づいて、この学校の

実践原理の特徴を描き出すことを課題としたい。

A. 学校組織

バーナードはまず、生活改善協会のこれまでの活動を振り返って、友愛協会の推進や懲治監の改善、熱性伝染病の予防など様々な努力をしてきたが、「貧民の生活状態を改善するためには、神聖な義務のための礼拝所と彼らの子どもたちを教育する学校の増設によって彼らの道徳的・宗教的性格を改良しなければ、何ら本質的・恒久的なことはなし得ない」ことを確認するところから始める〔3-4〕。貧民の性格改良のための学校は、この地域にすでにあった慈善学校 (blue-coat school) ではなく²⁸⁾、「新しいシステム」(=ベルのモニトリアル・システム) に基づくものでなくてはならない。そこで、バーナードは、『貧民の教育について』とほぼ同じようにベルのシステムの有用性を説明〔33-50〕した上で、新しいシステムの原理を次の三点にまとめている。すなわち、①生徒自身による教授、②短いレッスンに課題を分けること、③不完全に学ばれるものは何もない、という三点である〔51〕。

続いて学校組織が説明されるが、この点について、巻末に付されている「バリントン・スクールの規則」における叙述も含めて整理すると次のようになる。生徒は、進歩の度合いによって一クラス24~36人にクラス分けされる。『バリントン・スクール』が出版された1812年には生徒数140人で、6クラスに分けられていた。最も学習が進んでいて信頼できる生徒は、助教師 (usher) として採用され、マスター (学校教師) の助手を務める。その他に生徒の中からクラスを担当する授業生 (teacher) とその助手 (assistants)、授業時間外の教室の管理や出欠管理などをする監督生 (monitor) とその助手 (deputy monitor) が採用される。こうした生徒の学校スタッフとしての採用がそのまま生徒に対する報償になっており、助教師には、週1シリング、授業生・副授業生にはそれぞれ6ペンスと3ペンス、毎日採用される監督生・副監督生には、それぞれ1日2ペンスと1ペンスが与えられる。これは、クラスで1番の生徒に与えられるチケットが2枚であり、チケット6枚でやっと1ペンスになるのに比べてみると、報償として十分な意味をもっていただことがわかる。さらに、週末には陪審裁判 (Trial by Jury) が開かれ、陪審員は、各クラスの授業生と、各クラスから授業生に選ばれた最優秀の生徒の計12人で構成されたという。この他に、クラス内の能力のばらつきを是正するために、各クラス内で、1番の生徒は最下位の生徒と、2番の生徒は最下位から2番目

の生徒とというように、二人組をつくって上位の生徒が下位の生徒のチューターの役割を果たす方法も組み込まれており〔78-79〕、この学校において、生徒は、授業の面においても、秩序維持の面においても、非常に重要な役割を担っていたと言えよう。

このように、生徒を学校の重要なスタッフとして採用するモニトリアル・システムは、Ⅱ章Bで見たように、教師の不足や大規模校での規律の不足、あるいは教師が教えられる人数の少なさへの対応策としてのみ考えられたものだろうか。結論を先取りして述べれば、バリントン・スクールは、そうとばかりは言えないモニトリアル・システムの特徴を示しているように思われる。この点を次節で検討してみたい。

B. 教師養成の並行

さきに、Ⅰ章Bにおいて、バリントン・スクールがベル・システムの全国的普及のためのモデル校とも言うべき役割を果たすことになったと思われると述べた。この点を今は確固とした形では実証できないが、少なくとも、主教バリントンが、自らが管轄するダーラム主教区に教育の新しいシステムを普及させるモデル校として、この学校を位置づけていたことは確かである。それは、バーナードの次のような叙述から窺うことができる。「ダーラム主教区に新しい教育システムを拡張していくに際して、最大の困難は適切な学校教師の不足から引き起こされることが明らかになった。この困難を取り除くために、主教は教師や助教師の教育のためにビショップ・オークランドに一種の専門学校 (College) を設立することを決定された」〔23〕。この学校は、主教の負担で住居と衣服を与えられ教育される9人の生徒 (foundation boys) から始まった。重要なのは、これらの教師候補生をバリントン・スクールのモニターにして新しいシステムを学ばせるという仕方であり、教師養成が行われることである〔23〕。すなわち、この教師養成学校は独立した一つの学校だったのではなく、バリントン・スクールと一体となったものだったのである。バリントン・スクールの設立経緯に関する先行研究において示されているように、バリントン・スクールは初めから「一種の専門的學校 (a kind of a collegiate school)」として立案され、「子どもの教育と最も優秀な生徒を学校教師として教育することとを統合するものであった」のである²⁹⁾。

もっとも、この狭い地域に、優秀な生徒がそうたくさんいるわけではなく、生徒のなかから教師候補者を定期的に供給していくこの方式は破綻し、外部から新しいシステムを学びたいと思う者を受け入れるようになる³⁰⁾。

内外学校協会のバラ・ロード教師養成学校においても、当初は助教生を訓練して教師を養成する計画であったが、やはりこの計画はうまくいかず、「一定の年齢に達した成人から学生を募り、短期間でモニトリアル・システムを会得させる方針を採用した」という³¹⁾。バリントン・スクールでも、6週間からせいぜい8週間という短い期間で、すでに学校教師や助教師である者を授業生や副授業生として配置して、新しいシステムを学ばせるという方式をとらざるを得なかった[127-130]。

だが、こうした教師養成のありようは、現実的状况への対応策であり、本来バリントン・スクールが目指したのは、優秀な生徒を教師として養成することであった。こうした教師養成と、生徒自らによる教授や秩序維持とが統合されていたバリントン・スクールを通して見ると、モニトリアル・システムの見え方も変わってくる。教授スタッフとして生徒を登用し、それに対する報酬を与え、さらに生徒自身による法廷を開くことによって学校の秩序維持の役割も果たさせる、バリントン・スクールのモニトリアル・システムの眼目は、生徒を“教師として”統制することにあるのではないか³²⁾。すなわち、このシステムは、生徒に対する評価基準をいかに“教師として”学校的価値を生きるかに置き、そして、最も教師化した生徒を本当の教師として養成するシステムなのである。

生徒を“教師として”統制するということは、この場合の教師が生徒から選ばれた助教であることによって、次のような事態を生じさせる。すなわち、最も良き生徒は同時に最も良き教師であり、そして最も良き教師(=助教)は最も良き生徒であるという循環である。このように、教師(=助教)と生徒とが互いに互いを準拠点として評価されるという循環が生じるとき、彼らを統括する位置にいるはずのマスターは必要でさえなくなる。それは、次のような叙述に端的に表れている。「上位の生徒は、マスターによってではなく、確固たるものとして公示されている学校の法の下で (under the established and promulgated laws of the school), その優秀性を示すのである」[38]。モニトリアル・システムが「システム」たるゆえんでもあるのだが、それは生徒たちがマスターの力を借りずとも自らの手で自らを、自らに敵対さえする価値基準に則って、教授し、評価し、規律化するよう組織化されたものと言えよう。

モニトリアル・システムは、よく言われるような経済性や大量画一教授といった面とは違ふ、こうした面を併せ持つものであり、そしてそのことこそが、このシステムが近代大衆学校に適合的なものであった理由を説明しようとする際に重要な点である。この点を最後に考察し

たい。

IV. モニトリアル・システムの果たした役割 —まとめにかえて—

生活改善協会がめざしたのは、その「設立趣意書」にも示されているように³³⁾、貧民の性格や習慣を改良し、彼らに生活手段を与えることによって、救貧法による救済を不必要にすることであったといえる。例えば、「ロング・ニュートン (Long Newton) での貧民の生活状態改善の方策」と題された報告書No.126においては、個々の小屋住農を耕作可能な小さな耕地の借用者にしたイングランド南西部の農村での事例が紹介されている³⁴⁾。このプランが実施されることによって、以前には6ヶ月間で212ポンド16シリングであった救貧税が、同じ6ヶ月間で12ポンド6シリングに下がったと述べられている。そのうち救貧に充てられたのは、わずか4ポンド12シリング6ペンスであったという。そして、この事例に対する「所見」には次のような叙述が見られる。「最もよい慈善の一つは、貧民がその家族の利益と生計のために、効果的に、しかも全く自由に、神が与え賜うた力と能力を発揮できるようにすることである」。要するに<自助 (self-help)>の精神である。

*Oxford English Dictionary*の中では、“Self-help”という言葉の初出は1831年であり、本稿が対象としている時期にはまだこの言葉が使われることはまれだったようである。だが、ホリオークは『100年前の自助』(1890)という書物において、「前世紀の末に普及した自助という注目すべき知恵 (devices) について、着想し、発明し、推進した三人の名高い人物は、主教バリントン、ラムフォード伯爵 (Count Rumford), サー・トーマス・バーナードである」と述べている³⁵⁾。ここには、<自助>の精神それ自体は、18世紀の末に普及したもので、しかもバリントンとバーナードがそれを生み出した当の本人であったことが指摘されている。ただし、この場合の<自助>とは、ホリオークが同時代の協同組合運動に重ね合わせているように³⁶⁾、組合員が同じ組合に属する組合員を助ける (help themselves), <相互扶助>の意味合いを含み持つものである。すなわち、個々人の自活を可能にする相互扶助を含めた総体が<自助>の精神ということになるだろうか。

この観点からするならば、前述したように、当初「貧民の幸福に関するあらゆる事柄」にその目的を置いていた³⁷⁾この協会が、子どもの教育に関心を移していったのも、将来の自助のために子どもの性格改良が必要とみな

したからだ、とりあえずは言うことができる。だが、バリントン・スクールは将来の自助のための教育の場というだけにとどまらない。というのも、前章で見たような、生徒を生徒自身に対する教授や規律訓練の担い手として採用するモニトリアル・システムは、教育のあり方そのものを〈自助的〉にしたものだと言えるからである。バーナードは、「援助を必要とするような習慣 (the habit of wanting assistance)」や「無力な習慣 (helpless habits)」を批判し、「生徒が自分たちでできることはすべて自分たちです」ベル・システムに基づく学校を推奨する³⁸⁾。バーナードが整理したように、このシステムでは、課題は短いレッスンに分けられるが、この点も、そうすれば生徒は自分で学ぶことができるし、少なくともクラスメートに時々助けをもらうだけでよい、と説明される。

このような観点からモニトリアル・システムを眺めれば、それは「教育費を最低限度におさえるための一時的な彌縫策であり、過渡的な便法に過ぎなかった³⁹⁾」とは言えない側面を持って来る。バーナードが明言しているように、バリントン・スクールが目指した性格改良は、「独立という最も価値ある性格を与えること⁴⁰⁾」であったのであり、モニトリアル・システムはそのための組織的な〈自助〉の実践原理であったと言えよう。しかも「独立」という性格が、「何でも自分でするというだけでなく、現実的・効果的に他の人々にとって何らかの役に立つ」ことによって得られると述べられていることからすれば、この〈自助〉の実践は、まさに「社会的徳」の実践と言い換えるべきものであろう。II章Aで見たように、この「社会的徳」は利己的感情と社会的感情の統合の上に成立するものである。だとすれば、よく言われるモニトリアル・システムの競争主義的性格も、個々の競争意識が全体の利益に連接されることにこそ重点が置かれていたと見ることができる⁴¹⁾。

近代大衆学校の成立にとって、モニトリアル・システムは、安上がりの大量画一教授を可能にする便宜的手段だったのではなく、生徒を“教師として”統制することを通して個々の利己的欲求を「社会的徳」へと高めていく、まさに〈自助〉の実践そのものであったというのが、本稿の考察を通して得られた仮説的結論である。そして、それこそがモニトリアル・システムの「新しさ」であり、博愛主義的な慈善としての教育から大衆学校が離床する出発点となり得た理由でもあったと言えるだろう。

(指導教官 寺崎弘昭助教授)

註

- 1) Laqueur, T.W., *Working-Class Demand and the Growth of English Elementary Education, 1750-1850* in; Stone, L.ed., *Schooling and Society*, John Hopkins University Press, 1976, p.193
- 2) *ibid.*, p.203
- 3) Doheny, J., *Bureaucracy and the Education of the Poor in Nineteenth Century*, *British Journal of Educational Studies*, Vol. XXXIX No. 3, 1991, p.332
- 4) *ibid.*, p.337
- 5) Dick, M., *The Myth of the Working-class Sunday School*, *History of Education*, Vol. 9 No. 1, 1980, p.27
- 6) Thompson, E.P., *The Making of the English Working Class*, Pelican Books, 1968, p.12, また松村高夫「労働者階級意識の形成」(シリーズ世界史への問い4『社会的結合』岩波書店1989)参照。
- 7) Lawson, J. & Silver, H., *A Social History of Education in England*, Methuen, 1973, p.234
- 8) ラーカーは、組織化された公的な学校と、労働者階級に自生的な私営学校との中間形態として日曜学校を位置づけており (Laqueur, *op.cit.*, p.201), その意味では近代大衆学校の生成過程を問題にしているとも言える。だが、それがどのような意味において中間形態なのかについては、日曜学校を中心主題とした研究 (*Religion and Respectability: Sunday School and Working Class Culture 1780-1850*, 1976) においても明確にされていないと指摘されている (寺崎弘昭・岩本俊郎「イギリス公教育成立史研究の課題-T・W・ラーカー『日曜学校と労働者階級の文化』の検討を手がかりにして-」東京大学教育学部教育史・教育哲学研究室『研究室紀要』第6号1980)。また、内外学校協会のバラ・ロード教師養成学校についての、近年の松塚俊三の精緻な研究によれば、公的な学校と私営学校は単純に対立させられるものではなく、両者の教師の社会的出自やそれを取り巻く人間関係、教職に対する態度・利用の仕方には共通性があったことが明らかにされている (松塚俊三「民衆の教師・教師像-バラ・ロード教師養成学校手稿文書の研究-(上)(下)」福岡大学『人文論叢』第27巻第3号1995及び第4号1996)。バラ・ロードという一つの教師養成学校の学生のリクルート過程に焦点を当てることによって、公教育の整備過程の意味を明らかにするこの研究から、本稿は多くの示唆を得ている。
- 9) Silver, H., *The Concept of Popular Education*, Macgibbon and Kee, 1965, p.13
- 10) *ibid.*, p.29
- 11) *ibid.*, pp.26-27
- 12) Stewart, W.A.C & McCann, W.P., *The Educational Innovators 1750-1880*, Macmillan, 1967, p.231
- 13) Dobson, J.L., *The Barrington School at Bishop Auckland*, *Durham Research Review*, Vol. 1 No. 5, 1954, p.37
- 14) Society for Bettering the Condition of the Poor, *The Barrington School; Being an Illustration of the Principles, Practices, and Effects, of the New System of Instruction, in Facilitating the Religious and Moral Instruction of the Poor*, by Sir Thomas Bernard, London, 1812
- 15) Society for Bettering the Condition of the Poor, *The New School: Being an Attempt to Illustrate its Principles, Detail, and Advantages*, By Thomas Bernard, London, 1809 (rep. Thoemmes Press, 1994)
- 16) 内外学校協会のバラ・ロード教師養成学校に相当する国民協会のモデル校は、ボールドウィンズ・ガーデンズ (Baldwin's Gardens) に設立された中央学校であり、それは国民協会の報

- 告書に示されているように、「完璧にマドラスシステム [=ベルのシステム] の実践的モデル」(角括弧内引用者)であったという (Marsden, W.E., *Diffusion and regional variation in elementary education in England and Wales 1800-1870, History of Education* Vol.11 No. 3, 1982, p.183)。だが、この学校が設立されるのは、バリントン・スクールの開校から2年も後のことである。
- 17) Sturt, M., *The Education of the People; A History of Primary Education in England and Wales in the Nineteenth Century*, RKP, 1967, p.16
 - 18) *ibid.*, pp.16-17
 - 19) *Of the Education of the Poor, Being the First Part of a Digest of the Reports of the Society for Bettering the Condition of the Poor: And Containing a Selection of Those Articles which have a Reference to Education*, London, 1809 (rep. The Wovurn Press, 1970)
 - 20) *The Reports of the Society for Bettering the Condition and Increasing the Comforts of the Poor*, Vol. 5, 1808
 - 21) 以下、本節における [] 内の数字は、註20に示した報告書集の頁数を示す。
 - 22) 以下、本節における [] 内の数字は、註19に示した『貧民の教育について』の頁数を示す。なお、pp.1~54は「序文」であり、pp.55~101は「所見」である。
 - 23) バーナードは、慈善学校で一人の生徒を養い教育する費用が年間12~18ギニーであるのに対し、ベル・システムに基づく通学制の学校では4~10シリングで済むことを指摘している。だが、主眼は経費の安さにあるのではなく、同じ経費でより多くの生徒を教育できることに置かれている。それゆえ同じ1500ギニーであっても、慈善学校のやり方では100人の子どもしか教育できないが、通学制なら4500人の生徒に教育が与えられ、さらに通学制の場合、親・兄弟への影響まで含めると18000人の人々に道徳的・宗教的效果を及ぼすことができると述べている [17-18]。
 - 24) バーナードと同じく、ベルのモントリアル・システムの推奨者であり、生活改善協会の運営委員の一人でもあるカフーン (Patrick Colquhoun/1745-1820) は、ベルのシステムを採用したウェストミンスター、オーチャード通りにあった無料学校での実践を解説した著書において、次のように述べている。「ウェストミンスターで貧民の子どもたちのためにシステム化された教育の概要についての一般的見解から次のことがわかるだろう。すなわち、生徒たちが得得であろう利益に加えて、この制度を通して両親の矯正 (the reform of the parents) に資する一つの実験がなされているということだ」(Colquhoun, P., *A New and Appropriate System of Education for the Labouring People*, 1806, rep. Irish University Press, 1971, pp.63-64)。
 - 25) 「序文」は1809年1月26日付のものであるが、「所見」は以前の報告書の再録であり、それゆえ国家の統治の問題として教育を捉えるこの視点は、この時点で初めて出されてきたものではない。しかし、数ある報告書の中から選ばれた「所見」にこのような視点が繰り返し見られることは、『貧民の教育について』が編集された1809年の時点での協会あるいはバーナードの関心がここに置かれていたことを示している。
 - 26) バーナードは、ランカスターについて「ベルのシステムを非常に大規模に、他の誰よりも経済性をもって実行に移した」[17]と賛辞している。ダーラム主教区の尚書係 (chancellor) を務めるバーナードが国教会派のベルに親近性を持っていたことは事実だろうが、そのことが非国教会派のランカスターへの批判に直結するわけではない。事実、バーナードはバリントン・スクールについて述べた『新しい学校』(註15参照)においては、「ベル博士のシステムについての改良点」という補論まで設けてランカスター・システムを検討し、しかも、補論にまわしたのは、「私の説明にランカスター氏のシステムの詳細を入れようとすると、私が明確にしようとしたことに混乱を来すと考えた」(*The New School*, p.89) からだとまで述べている。また、『バリントン・スクール』においては、ベルのシステムにもランカスターのシステムにも良い点があるのだから、両者を統合した方がよいと述べられている (*The Barrington School*, pp.13-14)。
 - 27) 本章における [] 内の数字は、*The Barrington School* (註14参照) の頁数を示す。
 - 28) この学校は、バリントン・スクールに統合されたという (Dobson, *op.cit.*, p.38)
 - 29) Southey, R. and C.C., *The Life of the Rev. Andrew Bell*, Vol. I, p.251, cited in Dobson, *ibid.*, p.37
 - 30) Dobson, *ibid.*, p.42
 - 31) 松塚前掲論文(上) 19頁
 - 32) ランカスターは、「活動的で活発な気質を持った少年たち」を「改良する最善の方法」は、「彼らをモニターにすること」であると、はっきり述べている (Lancaster, J., *The British System of Education*, 1812, p.73)。
 - 33) Society for Bettering the Condition and Increasing the Comforts of the Poor, [Prospectus], 1797, p.2
 - 34) *The Reports* Vol. 5, pp.66-73
 - 35) Holyoake, G.J., *Self-Help: A Hundred Years Ago*, Swan Sonnenschein, 1890, p.1
 - 36) *ibid.*, Introduction, p.v
 - 37) [Prospectus], p.1
 - 38) *The Barrington School*, p.146
 - 39) 尾形利雄『産業革命期におけるイギリス民衆児童教育の研究』校倉書房1964, 294頁
 - 40) *The Barrington School*, p.147
 - 41) 「ベルのシステムでは、競争を準拠させる基盤は個人にではなく全体に求められた」ことが、安川哲夫「実際の教育の改革者 A.ベルの教育=訓練思想とその実践(続) - 『ペルーランカスター論争』研究の一環として」(『金沢大学教育学部紀要(教育学科学編)』第30号1981, 209頁) にも指摘されている。
- [付記] 本稿は、1996年度文部省科学研究費補助金(特別研究員奨励費)による研究成果の一部である。